

2024年度

石狩市の学校間連携

2025年 5月

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議

<http://irenkei.sub.jp/>

目 次

| | |
|------------------------------|----|
| 2024 年度の学校間連携を終えるにあたって ----- | 2 |
| 1. 会議の開催状況 ----- | 2 |
| 2. 2024 年度連携会議の柱 ----- | 4 |
| 3. 2024 年度のとりくみ状況 ----- | 5 |
| 4. 資料 ----- | 10 |

2024年度の学校間連携を終えるにあたって

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議は、2006（平成18）年に設立されており、今年度で19年を終了することになりました。文部科学省の事務職員加配事業（事務部門の強化）により、生振小学校に2名の事務職員が配置されることからスタートしたのが始まりです。一時的な停滞期もありましたが、これまで事業を継続できたことは、石狩市教育委員会や各学校のご理解ご協力があったからに他なりません。この場を借りてあらためて感謝いたします。

2024年度も、教育予算要望をはじめ、学校配分予算調整や「いしかり子どもアンケート」の実施に関わり教育委員会・他機関との連携を図ってきました。またそれを各学校運営に反映させることもできました。引き続きそれぞれの立場で課題を共有し子どもの学ぶ権利の保障に繋げるため、連携を深めて行きたいと考えております。

2006年の設立当時は、石狩市・浜益村・厚田村1市2村の合併の状況下で、これに伴い懸念される学校配分予算と学校運営への影響に対応するための諸調査と、数年前から市内で取り組んでいた「学校版ISOの推進」が主課題でした。また、翌2007（平成19）年度には今日の活動の基礎となる「学校徴収金調査」にもいち早くとりくんできました。

これまで石狩市で働いてきた事務職員の皆さんの努力が今日まで事務職員加配事業を起点として、学校事務業務の推進や学校づくりの課題を業務としてきた石狩市の学校間連携の取り組みを支えてきた原動力であることは言うまでもありません。

今年度の活動も昨年度の反省を生かし、事務局の運営を加配校で行い、高速複合機導入に関わる印刷枚数などの集計交流をはじめ、各校での課題を市内全校で共有するようとりくみをすすめできました。

また「働き方改革」に伴い、処理業務や教員の負担軽減のみを行う「縁の下の力持ち」としての役割だけではなく、学校全体の業務の改善や経営への主体的参画を担う「主要な職員」としての認識を持ってもらえるよう、あらためて、石狩市教育委員会に加配等も含め、実情を考慮していただきつつ、学校間連携会議の運営を進めていく必要があります。

最後に、業務の多様化、多忙化が進む中、学校の外に出て会議をすること、そして研修等を行うことは、「学校事務職員の仕事」として行っています。内容について、検討するべき点はありますが、参加して良かったと思える学校間連携会議となるよう機会を大切にし、そしてこれからも歩みをすすめることを確認し、1年間の報告とさせていただきます。

1. 会議の開催状況

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議（以下「連携会議」と略）は、2009年度以降、石狩市公立小中学校事務職員協議会（以下「市事協」と略）の定例会（そのうちの一

部は石狩市教育振興会学校事務部会として開催）の設定日に会わせて開催しています。今年度は長期休業中の研修会を含め10回の連携会議を開催し、議案の事前配布、提案時間の短縮などで時間短縮を行い、広域連携のデメリット克服にこれまで同様努めてきました。

全道的に展開されている学校間連携においても同様ですが、石狩市の連携会議は研究の場ではなく学校事務業務推進のための共通理解と実践の場としています。従って、連携会議に参加することで学校事務の実務をより効果的にすすめることができるという認識に立つ必要があります。

昨年度より府内会議が優先されるため、市役所内の会議室を使用することができなくなりましたが、市教委との連携を図るうえでもできる範囲で市役所内の会議室の使用を許可していただくよう強く要請します。

今年度の会議開催状況は以下の通りです。

| 開催月日 | 回数 | 議題 |
|------------|---------|---|
| 2024/5/23 | 第 135 回 | <ul style="list-style-type: none">◆2024 年度役員体制の確認◆学校間連携のとりくみを始める前に◆2024 年度の具体的取り組みについて◆各グループ活動計画について◆高速複合機の導入に関する件について |
| 2024/6/13 | 第 136 回 | <ul style="list-style-type: none">◆「令和 7 年度 石狩市教育予算要望書」作成に向けた具体的作業について◆令和 7 年度 教育予算要望「重点要望事項」について◆令和 6 年度 公費化教材・消耗品調査について◆(石事協) 2024 年度研究計画（案） |
| 2024/7/11 | 第 137 回 | <ul style="list-style-type: none">◆第 1 回予算要望委員会を受けての「重点要望事項」の取り扱いについて◆2024 年度「いしかり子どもアンケート」実施に向けたスケジュールについて◆(石事協) 2024 年度の研究について◆日常の学校事務労働から考える「働き方改革」と「事務をつかさどる」 (夏季研修会でとりあげる日常の学校事務実践について) |
| 2024/7/29 | 夏季研修会 | <ul style="list-style-type: none">◆令和 7 年度石狩市教育予算要望書の原案検討◆「いしかり子どもアンケート」の実施について◆「3 校 15 年の軌跡」 ～これまでの実践から「事務をつかさどる」を考える～ (講師：笠原悠さん 岩見沢市立東光中学校事務職員)◆日常の学校事務労働から考える「働き方改革」と「事務をつかさどる」 (参加者による実践交流) <p>※参加者 25 名 (市内 13 名 市外 12 名)</p> |
| 2024/9/26 | 第 138 回 | <ul style="list-style-type: none">◆令和 7 年度学校配当予算の配分調整について◆就学援助制度資料（学校間連携編）作成の構想について（案） |
| 2024/10/24 | 第 139 回 | <ul style="list-style-type: none">◆令和 7 年度配分調整にかかる各校状況交流◆「いしかり子どもアンケート」の各校の実施状況交流 |

| | | |
|------------|---------|---|
| 2024/12/13 | 第 140 回 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「ゆうちょ銀行」口座振替に関する件について ◆ 「オルフィス印刷物」に関する各校の状況交流 (RISOへの要望意見) ◆ 公費負担区分調査について |
| 2024/12/27 | 冬季研修会 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「2024 いしかり子どもアンケート」実施後の見解交流 ◆ 教材費無償化に向けたとりくみ 提言：石田ゆうきさん（歌志内市立歌志内学園事務職員） ◆ 「富良野市学校間連携」のとりくみと「富良野小」でのとりくみ ～「事務をつかさどる」実践へのあくなき挑戦～ 講師：戸田千紘さん（富良野市立富良野小学校事務職員） ◆ 他者との連携を意識した「私」の学校事務実践 ※参加者 25 名（市内 13 名 市外 12 名） |
| 2025/2/20 | 第 141 回 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「2024 年度石狩市の学校間連携（案）」について ◆ 「2024 いしかり子どもアンケート」を終えて（案）について |
| 2025/3/7 | 第 142 回 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「2024 年度石狩市の学校間連携」について |

2. 2024 年度連携会議の活動の柱

連携会議が現在のスタイルとなってから 16 年目となりましたが『石狩市の子どもたちのために、できることからはじめよう』を合言葉にし、その柱として、①子どもの学ぶ権利の保障、②生活の場としての学校づくり、③市内各校事務職員が連携して取り組む（学校事務の確立のため） の観点で学校間連携会議をすすめることを確認しています。

これらの柱を具体化する取り組みとして

- ①学校財政と学校事務の状況調査
- ②調査活動の分析に基づく要望実現のための市教委との連携
- ③予算要望
- ④「事務をつかさどる」の具現化に向けた実践
- ⑤実践交流

の 5 点を軸に活動をすすめることとしました。

①学校財政と学校事務の状況調査

調査活動の目的は、実態の分析、課題の掘り起こし、具体的改善方法の探求です。

日常業務の中で小さな疑問点を見過ごすか追及するかが改善の分かれ目となります。連携会議設立当初に比べて調査数は減少していますが、これは課題がなくなったのではなく、より困難な課題が残っているためです。調査を行うことで新たな課題が見えてくるため、調査活動は連携会議の重要な柱です。

②調査活動の分析に基づく要望実現のための市教委との連携

設立当初より教育行政への課題提起として「提言」を作成し、それをもとに市教委と課題解決を図ってきました。過去の提言から学校事務業務の改善が図られてきたことも多数あります。

しかし、連携会議内部においても分析が十分に行えないこと、積極的に提言を行うより要望活動をすすめるべきとの声もあり、コロナ禍以降、提言を行ってお

りません。

今後は調査分析活動をすすめながらも、教育長との懇談の場や市教委との連携を図りながら学校財政財務活動や学校事務業務の改善を行っていきたいと思います。

③予算要望

円滑な学校運営を支える予算と、その裏付けとなる予算要望は学校運営の根幹といえます。したがって、連携会議としても一定の時間を割いて論議を深め、説得力ある予算要望書作成に取り組む必要があります。また、今日の家庭経済状況から、保護者負担軽減（公費化）について共通認識を図ることも重要な課題となっています。連携会議では、市内教育予算要望委員会の構成メンバーである石狩市教育振興会学校事務部会（石狩市公立小中学校事務職員協議会）の委託を受けるという形式で予算要望資料を作成していますが、予算要望活動は全道的には事務職員の学校財政財務活動の中核をなす業務と位置付けられていることから、連携会議にとってたいへん重要なとりくみと考えます。

④「事務をつかさどる」の具現化に向けた実践

2017年（平成29年）4月に学校教育法が改正され、学校事務職員の職務規定が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」になりました。

また2023年4月より石狩市においても「事務職員の職務の内容及びその例並びに事務職員の職務の遂行に関する要綱」が制定されました。

私たちがこれまですすめてきた「働き方」は大きく変わることはないですが、石事協をはじめ全道各地の情勢を見極めながらとりくみをすすめていきます。

（これまでの石狩市のとりくみ）

- ①『学校事務をつかさどる』の共有化をはかろう（2021年度夏季研修会）
個人の今までの実践からの交流（樽川中、南線小、双葉小、花川南小、花川中）
- ②「事務をつかさどる」の具現化をめざして（2021年度第114回学校間連携会議）
～「いしかり子どもアンケート」の構想～
- ③学校事務の実践から考える「事務をつかさどる」（2022年度夏季研修会）
講師：枝幸町立枝幸小学校 関ゆきのさん
- ④「学校事務運営計画」の検証を行ってみよう（2022年度夏季研修会）
※参加者が学校運営計画を持ち寄り、「標準職務表」と対比しながらの交流
- ⑤「いしかり子どもアンケート」の実施（2022年2月実施）
- ⑥全道協議会「THE ファイル.」について（2022年度冬季研修会）
講師：北広島市立大曲中学校 斎藤大輔さん
- ⑦「事務をつかさどる」時代の学校事務職員に必要な力とは？（2023年度冬季研修会）
講師：仁木町立仁木中学校 松田雄太郎さん

⑤実践交流

連携会議は研究組織ではありませんが、原則1校1名配置の事務職員にとってOJTには限界があり、他校の実践交流をはじめとする研究・研修が必要不可欠です。したがって、連携会議の活動を市事協の研修活動とリンクさせ、学校事務の職務確立に資する活動をすすめる必要があります。連携会議は、市事協主催の夏季研修会・冬季研修会の企画・運営を行っていきます。

3. 2024 年度のとりくみ状況

(1) 学校財政と学校事務の状況調査

①公費化教材・消耗品等調査

2019 年度から始めたこの調査は、保護者の負担軽減に繋げるためにも公費化の全市的な状況を把握することを目的に、石狩市立小中学校の公費から支出している教材・消耗品などを調査し、リストを作成するという方法で行いました。調査結果については、単純に公費化しているからよいなどと比較できるものではないものの、自校でのとりくみをすすめるためにも各校の状況を交流することが必要だと考えます。

②市内で統一する公費化教材

公費化の全市的調査から各校で保護者負担軽減と同時に消耗品や教具の公費化がすんでいることがわかりました。

(2) 調査活動の分析に基づく要望実現のための市教委との連携

昨年度より「提言」というやり方ではなく話し合いを通じ共通理解を図りながら、よりよい形を模索する「連携」ということを重視して取り組んできました。

①「配分調整」では学校予算の現状や要望を伝えることで昨年度から「教材備品費」も含めることができ、「使用料」の費目を追加することができました。このことにより各校では予算の効果的かつ適正な執行に努めることができるようになります。

また、令和 7 年度より高速複合機導入に関わる市教委への組換額が新たに発生することから、市教委との連携を密にとってすすめていかなくてはいけません。

②「就学援助事務の手引き」では実施報告書提出日の変更などの修正点を市教委と連携を図りながら改定を行うことができました。

③「いしかり子どもアンケート」については市教委・校長会・教頭会などと話し合いを行い、各校の実態に応じて実施することができました。（実施校：9 / 16 校）

実施した学校では子どもの声を教育環境整備に生かすことができたとの報告もあげられました。今後も各校の実情に応じて子どもたち自身が「生活の場としての学校」を体感できるよう努めていきたいと思います。

なお詳細及び市内全体の共有課題については別紙「2024 いしかり子どもアンケートまとめ」にて報告させていただきます。

④「新たなミッションを担う事務職員加配」については、昨年度は市教委からの要請により、加配校が継続申請を行うための業務について各校の役割を精査した上で協議をすすめました。

今年度、協議は実施されませんでしたが、加配措置を受けることは重要だと考え、申請を行う 3 校で連携校業務についての協議は行いました。

(3) 予算要望

連携会議の予算要望活動は、石狩市教育振興会学校事務部会の委託を受けて、石狩市予算要望委員会に提出する「学校配分予算に関する要望」の具体的資料づくり、という形でとりくみを行っています。

今年度は市教委から要望事項が多すぎて緊急度、優先度が不明瞭になっているとの指摘を受け、要望項目を重点化することとしました。

これまでの経過は以下のとおりです。

| | |
|---------|---|
| 2009 年度 | ①「保護者負担軽減のための増額要望」、②「新指導要領への移行に伴う増額要望」、③「役務費に係る要望」の三つを要望の要点と設定して意見集約を行いましたが、校内論議の不足などから資料化に関して十分な成果を得ることができませんでした。 |
| 2010 年度 | 前年の反省を踏まえ、「保護者負担軽減のための増額要望」を理科実習費に絞り込むことにより、一定程度の資料化を果たすことができました。また、予算要望活動の一環として、「教育財政に関する調査」を実施し、市内各校の教職員から施設設備の状況や、学校財政に関する意見を徴して、予算要望活動の参考とすることことができました。 |
| 2011 年度 | 前年度の取り組みを踏襲しつつ内容を精査するとともに、「学校財政に関する調査」を昨年に引き続き実施し資料化を行いました。 |
| 2012 年度 | 「学校財政に関する調査」の3年目として、過去3年間を集計した報告書を作成しました。 |
| 2013 年度 | 「学校財政に関する調査」は、3年間の調査を積み上げた事で一度小休止し、新たに「修学旅行に係る引率者負担の現状交流について」調査を行い資料化しました。 |
| 2014 年度 | 初めての試みとして「教育予算要望書・要望事項集約用紙」の中で配分予算の在り方に対し自由記述の部分を追加して意見を集約しました（その他、予算全体に関する事項についての自由記載欄も追加）。この交流をきっかけに配分予算の見直しにつなげることが出来ました。 |
| 2015 年度 | 昨年度から取り組んでいた印刷経費のグラフ化や自由記載の項目において予算要望書に盛り込むことが出来ませんでした。今後の方向性を定めるために冬季研（2016年1月実施）において意見交流を行いました。 |
| 2016 年度 | 前年度までの反省を受け、夏季休業前までに調査の集約を終了し夏季研で交流を行いました。教材費の徴収額調査についても極力正確なデータを掲載するために共通認識に立って精査を行いました。 |
| 2017 年度 | より説得力のある要望書づくりを目標に、前年度までの成果と課題をあらためて確認し作業を進めました。重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③学校図書、④楽器関連、⑤スキーバス、とし、一人当たりの配分需用費のデータも示しました。 |
| 2018 年度 | 前年度までの成果と課題を確認し、より説得力のある要望書づくりを目標に作業を進めました。今回、教育委員会や教頭会との協力により、学校ランキング表などの予算要望書式の変更を行ったことで、業務内容について改善することができました。重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③スキーバス、④楽器関連、⑤学校図書とし、一人当たりの配分需用費のデータ、小学校の外国語活動の導入に伴う経費や教科書採択に伴う経費も示しました。 |
| 2019 年度 | 前年度の成果と課題を確認し、重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③スキーバス、④楽器関連、⑤学校図書とし、一人当たりの配分需用費のデータ、小学校の外国語活動の導入に伴う経費や教科書採択に伴う経費も示しました。また、電子黒板導入に伴うデジタル教科書の要望や電波法改正に伴うワイヤレスマイク購入の要望など、状況に応じた要望を行うことができました。 |
| 2020 年度 | 前年度の成果と課題を確認し、重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③スキーバス、④楽器関連、⑤学校図書とし、小学校の外国語活動の導入に伴う経費や教科書採択に伴う経費、電子黒板導入に伴う経費の要望に関しても昨年度同様行いました。また、小学校における夏休み帳・冬休み帳の経費や、スキーのリフト代に関わる調査を新たに行い要望しました。 |
| 2021 年度 | 前年度の成果と課題を確認し、重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③スキーバス、④楽器関連、⑤学校図書、⑥小学校における外国語教科化、学習指導 |

| | |
|---------|--|
| | 要領改訂に伴う必要経費とし、ICT 機器関連とりわけ GIGA スクール構想に関連する物品や備品について要望を行いました。 |
| 2022 年度 | 前年度の成果と課題を確認し、重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③スキーバス、④楽器関連、⑤学校図書、⑥ICT・GIGA スクール構想に係る機器整備及び必要経費について要望を行いました。 |
| 2023 年度 | 前年度の成果と課題を確認し、重点要望を①印刷費関連、②保護者負担軽減、③スキーバス、④楽器関連、⑤学校図書、⑥ICT・GIGA スクール構想に係る機器整備及び必要経費について要望を行いました。 |
| 2024 年度 | 学校教育活動に係る保護者負担軽減のための予算措置 (教育活動に係るバス補助金の予算充実) |

スキーラーニングに限らず、各校では教育活動に関わって社会見学・校外学習での調べ学習や部活動が実施され、移動に関わってバスの確保と料金の高騰が問題となっています。保護者負担を増やさないためにも補助金の増額、スクールバス（福祉バス）の利用の配慮を要望していきたいと思います。

またこれまで継続して要望していた項目についても引き続きご配慮いただけるようお願いいたします。

(4) 「事務をつかさどる」の具現化に向けた実践

石事協や全道協議会職務検討委員会答申の要請を受け、石狩市としても学校財政財務分野以外での「事務をつかさどる」の具現化に向けてとりくみをすすめました。（詳細については次項の実践交流で報告します。）

(5) 実践交流

各連携会議開催時に、各校の取り組み状況を交流する「実践交流」の時間を設けています。度々紹介しているとおり、小中学校事務職員は基本的に1校1名の配置のため、取り組みの自由度が増す反面、自己流に陥り易い欠点もあります。また、OJTが実施できない業務を多く抱えているという実態もあります。そこで、各校の取り組みを交流して自校での取り組みに活かすことが必要になっていきます。

また石事協の要請も受け、今年度は「他者との連携」をキーワードに「事務をつかさどる」にアプローチを試みました。夏・冬季研修会では各校で行われている実践を報告し共有化するとりくみをすすめてきました。

夏季研修会 2024年7月29日開催（於：かでる2・7）

| | |
|----|--|
| 内容 | ①石狩市教育予算要望書の検討 ②「いしかり子どもアンケート」について ③日常の学校事務労働から考える「働き方改革」と「事務をつかさどる」（1） ・学校諸費のHP掲載&Forms&Teams反映 ・「名札の公費化と生徒手帳を廃止し身分証明書化及び生徒開始の廃止」 ・事務職員が関わったことで変わったこと （ボランティア募集、学校事務運営計画の変更、PTAと児童を繋ぐ動き） ④「3校15年の軌跡～これまでの実践から「事務をつかさどる」を考える～」 講師：笠原悠さん（岩見沢市立東光中学校事務職員） ⑤日常の学校事務労働から考える「働き方改革」と「事務をつかさどる」（2） ・学年教材費（学校徴収金）を見直し、保護者負担軽減へ ・校外学習に係る諸経費口座引き落とし ・「修学旅行・宿泊学習」の減額に向けたとりくみ |
|----|--|

- ・保護者向け事務だよりのとりくみ
 - ・学校 HP を担当してみて
 - ・業務の効率化をめざして、保護者負担軽減と共有化
 - ・文書管理について
- ※参加者 25 名 (市内 13 名 市外 12 名)

冬季研修会 2024 年 12 月 27 日開催 (於 : 札幌エルプラザ)

- 内容 ①2024 いしかり子どもアンケート
(実施後の各校での見解交流、市内共通課題の整理)
- ②教材費無償化に向けたとりくみ
提言者 : 石田ゆうきさん (歌志内市立歌志内学園事務職員)
- ③「富良野市学校間連携」のとりくみと「富良野小」でのとりくみ
～「事務をつかさどる」実践へあくなき挑戦～
講師 : 戸田千絵さん (富良野市立富良野小学校事務職員)
- ④他者との連携を意識した「私」の学校事務実践
 ・「口座振替、保護者負担軽減、他いろいろ」を先生たちと共有したとりくみ
 ・学校徴収金に関して教務担当者との連携
 ・スポットクーラー設置に関する業務主事・教職員との連携
 ・教職員向け事務だよりの発行
 ・共済組合員証 (保険証) のこれからを話してみた
 ・職員室の電話対応を考えてみた
 ・職員室の rearrangement (リアレンジメント)
 ・職員室「行事黒板のデジタル化」及び「児童玄関の防犯カメラ映像放映」に向けたとりくみ
 ・学校図書館とこんな連携をしています…他
 ・予算執行で困ったときは…
 ・教材備品費の年度内流用に挑戦してみた！
 ・Web 版年間行事予定表の作成
 ・人事異動に関する資料作成
 ・勤勉手当期間率調書の除算期間について
- ※参加者 25 名 (市内 13 名 市外 12 名)

夏季研修会・冬季研修会は、事務職員が外に出て研修をすることができる数少ない機会としてほぼ定着し、管内各市町村からの出席者も増えてきました。

参加者の事後アンケートからも今研修会のテーマ設定や方向性について高い評価も受けました。今後も情勢が許す限り、開催を継続していきたいと思います。ただ残念な点としては、市内事務職員の参加者の固定化傾向もみられるので、より多くの方が参加できる体制づくりを引き続き検討していきたいと考えています。

4. 資料

連携会議が作成した資料のほぼ全ては、ホームページに掲載し公開性、速報性、保存性の確立に努めています。ここで紹介するリストは、現在連携会議ホームページに掲載されているジャンル別資料のリストです。実際にホームページをご覧になっていただければより具体的な内容や、リストにない資料にも触れることができます。このように情報公開のアイテムとしても活用をすすめていきたいと考えます。

(1) 「日刊連携会議」のページ

連携会議の情報フォームである「日刊連携会議」は、連携会議メンバーへ調査依頼、事務局の活動のお知らせなど多様な役割を担っています。全員が集まって行う「会議」は物理的制約があり、年間10回程度の開催が限度と考えられます。会議や研修会で交流しきれない事項について情報共有するための重要なアイテムです。

(2) 「白書と提言」のページ

決算予算調査、徴収金調査をはじめ、これまで実施してきた調査の中から資料化したものを掲載しています。調査内容によっては学校名等を伏せて公開しているものもありますが、そのような報告も「会員のページ」で公開しています。

(3) 「予算要望」のページ

石狩市教育予算要望委員会の構成員となっているのは、研究団体である石狩市教育振興会事務部会ですが、予算要望に関する内容が連携会議の取り組みと密接な関連があるため、実務を連携会議が担当しています。そのため、ホームページに予算要望のページをもうけて関連資料を掲載しています。

(4) 「実践交流」のページ

各校の事務職員が、日常の業務・活動においてとりくんでいる実践報告を掲載しています。「領域実践」は財政財務・情報など事務職員が中心的に担うと考えられる業務に関する実践、「実務実践」は主に校務分掌に関わる業務における実践です。

(5) 「会員のページ」

連携会議が作成した資料は公開を原則としており、そのことの重要性も十分に認識しています。しかし、校長の管理責任や個人情報に触れる事の無いよう、情報の扱いは慎重にしなければなりません。また、非匿名で個人の意見を公開することで、かえって意見がいいにくくなることも考慮しなければなりません。そのため連携会議では、必要に応じて学校名等を非公開にしていますが、情報の共有化の観点から非公開箇所を含めた情報等は会員のページに掲載し、パスワードで保護しています。

(6) これまで行ってきた「提言」(2009年～21年度)

| |
|---|
| 提言1 コピー機・輪転機の更新について |
| 提言内容 |
| 1. コピー機・輪転機の更新に際しては、学校との事前協議に基づき進められること。 2. リース料・リース期間、保守点検などの契約内容と更新に関する基本方針が各学校に示されること。 |
| 提言2 校舎カーテンクリーニングについて |
| 提言内容 |
| 1. 校舎カーテンクリーニング実施のため、役務費の学校配分を圧縮し、市教委の一括契約による校舎ローテーション方式とすること。 |
| 提言3 校舎ワックスがけについて |
| 提言内容 |
| 1. 体育館のワックスがけの実施方法について、検討・協議の場を設けること。 |
| 提言4 学校配分予算等の通知方法について |
| 提言内容 |
| 1. 学校配分予算は、市内各校の状況がわかるよう一覧表方式での通知であること。 2. 各学校補助金、備品購入予算、特別支援学級用予算配分についても事務担当者説明会を行い、一覧表方式での通知であること。 |
| 提言5 コンピューターソフト教材購入について |
| 提言内容 |
| 1. 学校配分予算のコンピューターソフト教材購入については、備品購入計画に組み込むこととし、少額ソフトについては、配分消耗品での対応とすること。 |
| 提言6 執行決議書の改善について |
| 提言内容 |
| 1. 市経理執行決議書の校長決裁日と執行日は同日でも可とするよう規則を改正すること。 |
| 提言7 市教委発公文書の学校配付方法について |
| 提言内容 |
| 1. 校務用LANの配備を契機とした文書処理のIT化について検討する場を設置すること。 |
| 提言8 図書費の執行について |
| 提言内容 |
| 1. 児童生徒用図書の購入にあたって、10万円を超える発注が可能となるよう規則改正やその他の方法について検討すること。 |
| 提言9 児童生徒名前ゴム印の公費化について |
| 提言内容 |
| 1. 児童生徒名前ゴム印を学校配分予算以外の公費で購入できるよう予算措置すること。 |
| 提言10 職業体験学習の生徒旅費の措置について |
| 提言内容 |
| 1. 職業体験学習のため、生徒が交通機関等を利用する場合の旅費について措置すること。 2. 当面、プログラム奨励補助金から学校の実情に応じて執行できるよう関係規則を整備すること。 |
| 提言11 学校予算の提案について |
| 提言内容 |
| 1. 学校予算の提案に際しては、数字のみの提案とせず、使途の説明・留意事項などが全教 |

| |
|--|
| <p>職員に分かりやすく共通理解を図ることが出来る提案となるよう工夫・改善を行うこと。</p> |
| 提言 12 修学旅行に係る就学援助費の申請について |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 修学旅行に係る就学援助費の請求に当たっては、経費の算定を厳密に行い請求額に過不足が発生しないような手段を講じること。 各学校においては、修学旅行経費の算定を厳密に行い、事後速やかな決算報告が可能となる体制を整えること。 |
| 提言 13 事務部門の学校評価（内部評価）について |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校評価における事務部門の内部評価については、学校財政財務活動の取り組みを重点として、学校づくりや子どもを中心とした視点を充実させたものとすること。 |
| 提言 14 教材備品購入費の執行について |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 各学校は、教示備品購入計画の策定に関わって、職員の要望を十分に吸い上げるため、計画に必要な情報提供を積極的に行うなど、丁寧な提案と調整を工夫、実践すること。 連携会議は、定期的に各学校の教材備品購入計画に関わる実践を交流するなど、各校の取り組みをサポートすること。 教育委員会は、緊急に教材備品が必要になった場合の対応に関わり、考え方や要望の方法について、口頭説明以外の明示の方法を検討すること。 |
| 提言 15 学校図書のブックカバー取り付けについて |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校図書（児童用図書）の納入に関わり、ブックカバー取り付け料を込みとした購入が可能となるよう、運用を改善すること。 上記事項実現の条件整備として、学校図書の購入については、市民図書が学校要望を一括処理し、各学校同条件での納品となるよう、運用等を改善すること。 |
| 提言 16 学校配分予算の調整について |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校配分予算の調整について、当分の間、学校配分予算の効率的執行のため実施するよう教育委員会として検討すること。 各学校は、学校配分予算の調整について適切に実施できるよう、学校財政に関する調査・分析活動を充実させること。 |
| 提言 17 就学援助費の支給について |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 就学援助費の支給に係る校長口座への振込み可能項目については、今後も学校の意見を聴きながら効果的な運用とするよう教育委員会として検討すること。 各学校は、保護者負担軽減の観点に立ち学用品費の精選に努めていくこと。 |
| 提言 18 バス代の補助について |
| <p>提言内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 貸し切りバス料金の高騰に係わり、教育課程に位置づけられた学校行事、教育活動としての部活動などのバス代について、保護者負担軽減の観点から、公費支出の改善について検討すること。具体的には、スキ－学習のバス代補助限度額の上限の引き上げ及び2回 |

- のスキー学習分のバス代を確保する。部活動の遠征に係る補助金交付要綱の改定及びスクールバスの弾力的運用などの検討すること。
2. 各学校は、就学援助上限額などを考慮しながら旅行行事のあり方を考え、事務職員が積極的に関わりながら、保護者負担軽減に努めていくこと。

提言 19 就学援助費の校長口座委任払いについて

提言内容

1. 学用品費の引き去りについて、徴収業務の軽減のため対象経 費の拡大を検討すること。
2. 生徒会費・PTA会費・部活動費の3項目については全額を口座振り込み可能とするよう検討すること。

提言 20 夏冬休み帳の保護者負担について

提言内容

1. 夏冬休み帳の購入に係る保護者負担軽減のため、当面教育委員会が雛形を作成し、各校で印刷するなどの方法を検討すること。
2. 夏冬休み帳の採用に当たっては費用対効果の検証を十分に行い、必要があれば公費化のための予算を確保すること。

提言21 教育委員会・学校間の文書送達について

提言内容

1. 教育委員会・学校間の定期的な文書送達について、新たな手段を構築すること。
2. 送達方法については、教育委員会を中心に、校長会・教頭会・事務職員協議会と情報交換をし、教職員に負担を伴わないようにすること。